

## モザンビーク共和国月報（2020年4月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- モザンビーク内政（国家五か年計画）
- モザンビーク内政（第二次ニュシ政権発足100日の成果）
- 新型コロナウイルス（緊急事態宣言の延長）
- 新型コロナウイルス対策（モザンビーク議会の無期限延長）
- カーポデルガード州情勢（押収麻薬400キロの焼却処分）
- カーポデルガード州情勢（兵士によるジャーナリスト一時拘束）
- レナモ内紛（レナモ党員のフレリモ入党）
- レナモ内紛（マニカ州における「レナモ軍事委員会」による攻撃）
- モザンビーク和平（ニュシ大統領とモマデ党首間の対話再開）

#### 【外交】

- 新型コロナウイルス対策（IMFによる支援）
- 新型コロナウイルス対策（中国による支援）
- 新型コロナウイルス対策（複数ドナーによる支援）

#### 【経済】

- 新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言により、経済活動が大幅縮小
- ロブマ・ガス田 Area1 キャンプヤード内でコロナウイルス感染クラスター発生
- ロブマ・ガス田 Area4 の最終投資決定が無期限延期

#### 【内政】

#### モザンビーク内政（国家五か年計画）

4月2日、ロザリーオ首相は、今後五年間で、教育・保健・農業分野における支出は、国家予算の45%を占めるだろうと話した。

2020年～2024年までの五か年計画で、国家予算の20%は教育分野に支出される。5年間で4万8,000人の教員が新規に採用され、その数は、2015年～2019年までの5年間と比較して33%の増加となる。さらに、初等教育においては、3,355の教室が新設され、33万4,000人の子供たちが恩恵を受け、中等教育においては、2,000の教室が新設され、22万人の生徒が恩恵を受ける。

保健分野は、国家予算の15%を占める。新たに265名の専門医が育成され、5年後には専門医の総計は935名となる。ベイラとナンプラの総合病院、リシंगाとマシシェの州立病院が新設される他、ニュシ大統領の「一群一病院」の政策のもと、31の郡に病院が建設される。

農業分野には、国家予算の10%が支出される。ロザリーオ首相は、灌漑エリアの

拡大と水資源の安定的な利用を継続すると約束した。2018～2019年の穀物生産量は260万トンだったのに対し、2023～2024年の五年間で、その生産量を350万トンまで引き上げる。また、同期間に豆類の生産を8万5,000トンから140万トンに増やし、根菜類の生産を1,700万トンから2,400万トンに増やす計画である。同首相は、農業・漁業生産量や生産性を改善することで、5歳以下の慢性的な栄養不足の子供の割合を現在の43%から、2024年に35%まで減少させることができると主張した。

イニャンバネ州のテマネ郡にガス発電所、カーポデルガード州のメトロ郡・ニアッサ州のクアンバ郡には太陽光発電所が建設される予定である。発電所の新規建設に伴い、モザンビーク国内で新たに380万人が電力にアクセスできることとなる。電力供給範囲は、現在の34%から2024年には64%に増加する予定だ。また、今後5年以内に、天然ガス開発が開始される。

(4月2日付け AIM 電子版)

### **モザンビーク内政 (第二次ニュシ政権発足100日の成果)**

第二次ニュシ政権が発足して100日が経過し、27日、ニュシ大統領が会見を実施し、その成果を報告した。同大統領は、「労働」は、モザンビークの発展・モザンビーク人の生活の安定を目的として策定された政策を成功に導くための鍵となると話した。政権発足時は、マクロ経済は安定していたが、新型コロナウイルスが発生し、モザンビークは様々な課題に直面した。新型コロナウイルス発生後、天然ガス・アルミ・石油価格はそれぞれ30%・9.1%・14%低下した。また、モザンビークは、主権を侵害し、自由な経済活動を制限しているカーポデルガード州や中部で発生している襲撃事件に直面している。

ニュシ大統領は、発足100日の具体的な成果として、「武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)」の迅速な実施に向けたリズムを保つことができていると話した。そのほか、和平実現に向けた政治対話の実施、基本的な社会サービスの提供、4万8323件の雇用の創出と生産性の向上、5億メティカルの米市場への融資、発展のために必要なインフラの整備、民主的かつ地方分権に根ざした政府機関の設置等を実施している。

(4月28日付け、ノティシマス紙)

### **新型コロナウイルス (緊急事態宣言の延長)**

4月29日、ニュシ大統領は、緊急事態宣言の延長を発表した。緊急事態宣言は、5月30日23時59分まで実施されることとなった。その遵守は、モザンビーク国軍が監視し、遵守されない場合の最終手段として、強制的な方法で遵守させることとなると警告。

#### ●今回新たに国民への協力を呼びかけた措置

- (1) 自宅隔離
- (2) 国内移動の制限
- (3) 公共交通機関・混雑している場所でのマスクの着用
- (4) 保健省が定める1.5メートルのソーシャル・ディスタンスの確保
- (5) 新型コロナウイルスに対応するための高等教育機関の協力
- (6) インフォーマルセクターの取り締まりを確保するための警察への予算の手当。  
警察は、商業施設や露天の閉鎖も監督
- (7) 現地語を使用したコミュニティに対する新型コロナウイルス対策の啓発
- (8) 公的・民間セクターにおける環境が整備されている人へのテレワークの導入
- (9) 商業施設における人の密集の回避
- (10) 延期できない行事への参加者数の制限。葬儀は、最大20名まで参加可能。

#### ●企業・社会的弱者に対する影響を低減するため、今回新たに導入された措置

- (1) 市中銀行からモザンビーク銀行への強制預託金につき、メティカル分を13%から11.5%に、外貨分を36%から34.5%に減少させる
- (2) 参照金利を12.75%から11.25%に引き下げる
- (3) 新型コロナウイルスで影響を受けた企業が市中銀行による融資の条件見直しをする際、追加コスト無しで交渉することを可能にする
- (4) 5億米ドル相当の市中銀行への外貨貸し付けを実施。この貸付額は、市中銀行がクライアントを救済するために使用することを想定
- (5) 1日当たり、銀行口座5000メティカル、電子通貨1000メティカルまでの電子取引の手数料免除する
- (6) 銀行と電子通貨間の取引の手数料を半額にする  
(大統領府ホームページ)

#### **新型コロナウイルス対策（モザンビーク議会の無期限延長）**

経済社会計画（PES）案の承認及び2020年国家予算審議の後、ビアス国会議長より、新型コロナウイルス対策の一環として、モザンビーク議会を無期限延長する旨の発表がなされた。PES及び国家予算は、与党フレリモ党による179票の賛成多数で可決された。54票を有する最大野党のレナモ党及び6票を有する第三の党であるMDMは、それぞれ反対票を投じた。

新型コロナウイルスの影響を受け、PES及び国家予算の各項目の見直しにつき、経済成長率を年4%から2.2%へ、歳入を2610億メティカル（35億4000万ユーロ）から2355億メティカル（32億ユーロ）へと下方修正、また年間インフ

レ率は4.4%から6.6%へと修正された。

(4月16日付け、ルーザ紙電子版)

### **カーボデルガード州情勢 (押収麻薬400キロの焼却処分)**

4月24日、メトゥジェ郡にて共和国軍は押収した麻薬約400kg(大麻、ヘロイン及び覚醒剤)を焼却処分した。なお、400kgのうち299kgは覚醒剤(アンフェタミン)であり、昨年12月にペンバ市沖で押収したもの。また、同押収時に国際麻薬組織のメンバーとみられるパキスタン人13人が逮捕されている。

### **カーボデルガード州情勢 (兵士によるジャーナリスト一時拘束)**

4月14日9時、ペンバ市内で軍兵士の動向を撮影していた当地民放STVジャーナリストのイジディーネ・アシャ氏が、兵士に携帯を没収され、その後拘束される事案が発生した。アシャ氏はおよそ4時間後に解放されたが、撮影した写真は削除され、拘束されたことを話さないよう要求された。ペンバ警察報道官もアシャ氏の家族に対し、拘束されたことを外部に話さないよう求めた模様。

本事案を受け、南部アフリカメディア協会(MISA)モザンビーク支部は先日パルマ郡で行方不明になったままであるジャーナリストのンバルコ氏と合わせ、軍警察の対応を非難する声明を発出している。

### **レナモ内紛 (レナモ党員のフレリモ入党)**

ゴロンゴザ地区政治委員会代表と53名のレナモ党員が、フレリモ党に入党した。ザカ前政治委員会代表がフレリモ党での活躍を約束した。「自分(ザカ代表)は、レナモの代表者の一人であったが、収入もなく、行き場を失い、停滞していた。20年前にレナモ党に入り、2012年ゴロンゴザ地区の政治委員会代表に任命された。しかし、党の向かう方向性が見えず、レナモを去ることにした。戦いを続けてはいけない。モザンビーク国民は平和を望んでいる」と話した。ゴロンゴザ地区のフレリモ党第一長官であるケンボ氏は、新しく入党したメンバーに対し、いつでもウエルカムであり、今後、フレリモ党に組み込んでいくと語った。

(4月23日付け、クラブ・オブ・モザンビーク電子版)

### **レナモ内紛 (マニカ州における「レナモ軍事委員会」による攻撃)**

モザンビーク中部にあるマニカ州のマタララ郡で4月4日に発生した襲撃事件で1名が死亡した。ルーザ紙によると、深夜に木材運搬用の車両で工場に進入し、トラック7台とブルドーザー2台に放火した。

武装集団は7名で構成されており、5名が銃を装備しており、2名が刃物を有して

いた。襲撃で、ベトナム人が斬首された。生存者によると、犯人は刃物を使って殺害し、遺体を森に遺棄した。ドンベ郡の保健機関は、犠牲者の遺体を見つけたことを明らかにした。他の生存者によると、襲撃犯は、工場労働者を外に誘導し、一か所に集まるよう指示した。襲撃団の目的は、「伝言」を残すことであった。工場の警備員によると、「襲撃団は、工場の労働者がオスフォ・モマデ・レナモ党首のせいで犠牲になると発言した」と言う。

工場は、国道一号線から10キロ離れたところに位置し、過去に武装集団の襲撃も発生している。最近この種の襲撃が増えており、8月以降23名が亡くなっている。

(4月6日付け、「DW」電子版)

### **モザンビーク和平（ニュシ大統領とモマデ党首間の対話再開）**

4月16日、ニュシ大統領は、以前から実施されている政治対話の一環として、モマデ・レナモ党首と懇談し、新型コロナ対策を含め、国内の様々な話題について話し合った。「武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）」の進展については、現状を確認した上で、早期の履行の必要性を認めた。大統領府の発表によると、「DDRのプロセスにつき、政府が出している新型コロナ対策を講じつつ、既に承認された方法で、再開するという事で合意した。懇談は、友好的な雰囲気の中行われ、双方の信頼関係強化につながった。」

モザンビーク中部で発生している襲撃事件・北部のカーボデルガード州のいくつかの郡で発生しているテロ攻撃につき、ニュシ大統領とモマデ党首は、迅速に対応できるように、取るべき方策について話し合った。

(4月17日付け、ノティシヤス紙)

### **【外交】**

#### **新型コロナウイルス対策（IMFによる支援）**

IMFが本年4月14日～10月13日までの返済をまかなう資金の贈与を発表。その額1500万ドル。2020年10月14日～2022年10月13日までの期間の5400万ドルの返済をまかなう資金の贈与も見込まれているので、計6900万ドルとなる見込み。この負担軽減により、モザンビークは新型コロナ対策としていくつかの追加的な措置をとることが可能となる。

(大統領府ホームページ)

#### **新型コロナウイルス対策（複数ドナーによる支援）**

世銀、米国国際開発庁（USAID）、英国、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（略称：グローバルファンド）は、新型コロナウイルス蔓延拡大に備え物資供給支援を予定している。既に固定式人工呼吸器120台（150万ドル相当）、移動式人

工呼吸器20台（32万5,000ドル相当）、心臓モニター100台、集中治療室用ベッド100台、遺体袋1,000個、N95マスク、気管内チューブ、加湿器、血中酸素濃度計、輸液ポンプは調達済み。

#### **新型コロナウイルス対策（中国による支援）**

四川大学華西口腔医院は、モザンビーク政府の要請に基づきマプト中央病院医療従事者に対し、2時間のオンライン授業を提供した。授業内容は感染症発生時の医療従事者及び患者の管理、診断及び処置で、今後も継続を予定。

四川大学華西口腔医院副院長は、中国は強力な感染予防措置によって迅速に事態を收拾できたこと、モザンビークにもそれが求められること、裨益者はマプト病院だけでなくアウトリーチを図っていくことを述べた。サイーデ・マプト中央病院長は、「本協力は先進技術取り入れの契機となる。中国は我々に外科、泌尿器科、麻酔科、産婦人科、中国伝統医療の技術をもたらした。モザンビークの医療キャパシティは改善された。」と述べた。

中国国家福祉委員会によるとアフリカでは1,000人の中国人医療専門家が活動しており、新型コロナウイルス発生後は1万人のアフリカ人スタッフを育成している。

（4月4日付け、クラブ・オブ・モザンビーク電子版）

#### **新型コロナウイルス対策（中国による支援）**

4月17日、外務協力省は、ジャック・マー財団が呼吸器約500個及び検査キット100万個をモザンビークに供与すると発表した。モザンビーク政府は呼吸器300個（310万ユーロ相当）の確保を目指しており、そのうち50個を確保済みである。

（4月17日、モザンビーク外務協力省）

## 【経済】

### 主要経済指標

- ・名目 GDP：144.5 億米ドル（2018 年世銀）
- ・GDP（1 人あたり）：490.1 米ドル（2018 年世銀）
- ・GDP 成長率：3.3%（2018 年，IMF 推定）
- ・輸出（通関ベース）：51.9 億米ドル（2018 年中銀）

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、重砂、たばこ、貴金属、砂糖。

- ・輸入（通関ベース）：61.6 億米ドル（2018 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ポーキサイト、建築資材、自動車、電力、医薬品。

- ・インフレ率：3.9%（2018 年通年，国家統計院）

### 経済関連など

#### マクロ経済

・1 日，中銀はプライムレートを 18.0%から 18.4%へ引き上げた。2017 年に 27.75%で設定されて以来，引き下げが続いていたが，初めての引き上げとなった。（4/1 Carta de Moçambique 紙）

・MOZA 銀行によると，通貨メティカルの対ドルレートは 2 月比で 2.16%，年初比で 6.18%下落し，2017 年 3 月以来最安の 1 ドル 67.83 メティカルを記録した。要因として，ドル需要の過度な増加，中銀の外貨レートへの不介入及び国の国内業者への債務返済によるメティカルの流通増加などが合わさったと考えられる。（4/8 Noticias 紙）

・スタンダードバンクによると，国内の企業活動の指標となる購買担当者指数(PMI)は，3 月期に 49.9 に下落した。これは過去 11 か月で最低値であり，5 か月ぶりに 50.0 を下回った。（4/8 Carta de Moçambique 紙，4/9 Noticias 紙）

・中銀は新型コロナウイルスの影響による低水準のインフレ見通しから，政策金利を 12.75%から 11.25%へ，1.5 ポイント引き下げることを選んだ。また，預金金利を 9.75%から 8.25%へ，貸出金利を 15.75%から 14.25%へそれぞれ 1.5 ポイント引き下げた。なお，強制預託金利は国内通貨 11.50%，外貨 34.50%に据え置かれた。（4/16 O País 紙，4/17 Noticias 紙）

・Economist Intelligence Unit は 2020 年のモザンビーク経済成長見通しを 2.4%と予測した。需要低迷による石炭の減産と，干ばつによる農業の不振が大きく影響する。（4/29 Noticias 紙）

#### 新型コロナウイルスの経済への影響

・当地経団連(CTA)の調査によると，新型コロナウイルスの影響により，民間セクターは 2 億 3,400 万米ドルから 3 億 7,500 万米ドルの損失を計上する可能性がある。特に観光業は深刻で，5,300 万米ドルから 7,100 万米ドルの損失が見込まれる。その他，特に

影響を受けるのは運輸、農業、工業、建設の各セクターである。(4/1 Noticias 紙)

・1日、モザンビーク空港公社(ADM)は、同社の月間損失額は200万米ドルに上ると発表した。1月の航空便利用客が17.2万人であったのに対し、2月は約30%減の12.1万人、3月は後半の2週間でさらに激減し、1月比約50%減の8.1万人となった。一方、ADMは3か月後には平常通りに戻ると見込み、業績の悪化にも空港の閉鎖や職員のリストラをしない意向。(4/8 Carta de Moçambique 紙)

・政府は1日、新型コロナウイルス対策として、公共交通機関の定員を3分の1に規制する法令を臨時閣議決定した。これにより、マプト都市圏やナンブラ市など、公共交通機関の不足に陥り、取り締まり強化により民間運輸業者と警察当局との間の衝突や、運行時間の大幅な遅延により、各ターミナルで混乱が生じている。(4/6, 4/7, 4/9 Noticias 紙)

・モザンビークセメント社は、国内外の販売量が、全売上げの10%から15%に相当する35,000トン分減少すると見通した。同社GMによると、国内だけでなく、得意先の中国業者の経済活動縮小が、生産に影響を与えている。(4/9 Noticias 紙)

・23日、文化観光省は宿泊施設や旅行会社など観光業の696社が営業を停止し、3,500人以上が失業したと発表した。(4/24 Carta de Moçambique 紙, 4/27 Noticias 紙)

・ガザ州では39社が営業停止し、うち7社は倒産、32社は休業し従業員との契約を中止している。地域別にはシャイシャイ市、シブート郡、シヨクウェ郡、ビレネ郡、マシンジール郡などで失業者が発生している。(4/27 Noticias 紙)

・ベイラ市では中国、米国、EU向けの海産物輸出が停止している。これにより、多くの業者が操業を停止しており、国内市場向けの小規模業者のみが活動をしている。(4/27 Noticias 紙)

・マプト州の4月期の関税収入は、モザンビークと南アフリカ及びエスワティニ間の人とモノの移動制限を受け、20日までで前年比約40%にまで減少した。2019年の4月期は9.07億メティカルの関税収入があったのに対し、2020年は4.09億メティカルに止まっている。(4/29 Noticias 紙)

#### 各企業の新型コロナウイルスへの取り組み

・Absa モザンビーク銀行(旧バークレイズ・モザンビーク銀行)は1日、顧客や同行へのサービス供給業者向け新型コロナウイルス対策パッケージを発表した。同行への供給業者に対しサービスの受入れと支払いを3か月保証する。また、4月10日から3か月間、同行の顧客はATM手数料が無料になり、同行間の電子送金手数料及び同行口座とモバイルマネー(M-Pesa 及び e-Mola)とらの送金手数料も同期間無料になる。さらに、宅配業者に対し、キャッシュカードやモバイル決済による無料の料金徴収サービスを提供し、サービスの普及と人の移動を極力避けることに貢献する。(4/2 Noticias 紙)

・商業投資銀行(BCI)は、コロナウイルスの影響により融資及び利息の返済が困難な顧客企業に対し、返済を6か月間猶予する支援を発表した。コロナウイルスの流行状況によっては支援策が延長されることもある。(4/8 Noticias 紙)

・MOZA 銀行は新型コロナウイルスの家計、企業、協力事業者やその他ステークホルダーへの影響対策とし、プライムレートに基づく金利を 18%に据え置いた。これは中銀が設定するプライムレート 18.4%を下回る。同金利は特に、自宅待機で生産活動を行えない個人向けの融資を想定している。(4/8 Noticias 紙)

・Cornelder 社はベイラ市のカトリック教会及び職業訓練機関と連携し、マスクの大量生産を開始した。同社はすでに 60 台のミシンを各地区に供与し、現在までに 8,000 枚のマスクを生産している。ミシン 1 台で 1 日 50 枚、全体で 3,000 枚の生産が可能となる。同社は原材料の布も地元で調達し、協会や職業訓練施設に資金援助も行っている。(4/10 Noticias 紙)

#### ロブマ・ガス田 Area1 のキャンプヤードで新型コロナウイルスが流行

・2 日、カーボデルガード州パルマにて、ロブマ・ガス田 Area1 事業に従事する仏トータル社社員が新型コロナウイルスに感染した。(4/2 Carta de Moçambique 紙)

・Area1 キャンプヤードでクラスターが発生し、19 日までに 27 人の感染者が確認された。

#### ロブマ・ガス田 Area4 の最終投資決定延期

・8 日、米エクソンモービル社はカーボデルガード州ロブマ・ガス田 Area4 における天然ガス事業への最終投資決定を、無期限延期することを正式発表した。また、同じく Area4 の洋上プラットフォーム (Coral Sul) での天然ガス生産も 2022 年開始に後ろ倒しされる。(4/8 Carta de Moçambique 紙)

・S&P グローバルプラッツの報告書によると、これにより天然ガスの生産開始は従来の 2025 年予定から 2030 年予定へと、5 年間遅れる見込みとなる。

#### ナカラ回廊関連各社が社名統一

・ナカラ回廊の運輸に関連する北部開発回廊 (CDN)、ナカラロジスティック回廊 (CLN) 東アフリカ中央鉄道 (CEAR)、Vale ロジスティックス (VLL) の各社 (それぞれ三井物産が出資) は、社名を「ナカラロジスティックス」に統一した。ソアレス同社 CEO は「引き続き石炭輸送と一般貨物輸送の二大主力事業に注力する」と述べた。(4/11 Noticias 紙)

#### 各地でインフォーマル商店、露店の撤去が相次ぐ

・4 日、全国で少なくとも 1,250 軒のバラック造りの酒店や居酒屋が、1 日発令の緊急事態宣言の内容を遵守していないために、国家経済活動監査院(INAE)、共和国警察及び市警察により閉鎖された。(4/6 Noticias 紙)

・マトラ市内の国道 4 号線沿線及びマランプスウェネ・バスターミナルのインフォーマル商業者の退去と、ツアララ市場 (市中西部) への移転が進行している。同市報道官によると、これにより事故と新型コロナウイルスの蔓延を同時に防ぐことができる。ただ

し、2,500 人に上る業者の移転には時間がかかっている。(4/14 Noticias 紙)

・12 日、ナンプラ州最大のインフォーマル市場、ドミニカル市場が一時的に閉鎖された。新型コロナウイルス対策に伴うもの。(4/14 Noticias 紙)

・マプト市は、コスタドソル地区マルジナル通り沿線のインフォーマル屋台業者に 72 時間以内の退去を命令し、28 日、同業者は自主的に退去を開始、30 日に完了した。マプト市地域経済開発担当議員によると、同地区業者用に新規の市場を、マプト市魚市場に隣接して建設予定で、緊急事態宣言解除後に着工される。(4/28, 4/29, 5/1 Noticias 紙)

(了)